

The Northern eXpress to 212

NeXT-press-212

26

オンラインプレス「NEXT212」毎週金曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.26 23.Feb,2001

講義ノート	小西砂千夫教授「市町村合併～国の立場、市町村の立場」
212ふるさと情報	こちら「未来開拓課」
最前線レポート	住民参加による「合併論序章」
自治体北南	環境基本計画に目標値設定
BOOK	地方財政を考える

お代は1センチにつき3億円也

...札幌で一冬に降る雪は、約4.7メートルにもなる。市の雪対策予算は約157億円に上り、2万人規模の町の年間予算に匹敵する。市民にとっても毎朝の除雪は頭も腰も痛い作業だが、慢性的な財源不足に悩む札幌市が、除雪費捻出のための法定外目的税の導入を検討しているという。

...東京都の大銀行に的を絞った外形標準課税にはじまって、横浜市の「馬券発売税」、河口湖畔3町の「遊漁税」と、このところ新税をめぐる話題が目につく。そんな徴収サイドの動きの一方で、首相のゴルフ場会員権に端を発した贈与税問題から、税を取られる側の目も厳しくなっている。

...構造改革論議の中で「サッ

チャー改革」が再び注目を浴びつつあるが、税に関してサッチャー政権は、「Value for Money」を徹底した。つまり、行政サービスの目的は、「税金の払い甲斐」を高めることだと考えた。そのために、行政サービスを民間との競争入札にかけることさえ行われた。

...「競う」ということは、質と量を秤(はかり)にかけることにほかならない。針が軽重を示し、しかも改革の理念と方向が明確だからこそ、国民は痛みを伴う政策も受け入れた。もちろん「鉄の女」の鉄の意思とリーダーシップも大きかったが。さて、「降雪新税」。まず、現に税金を注いでいる雪対策の質と量を秤にかけて「払い甲斐」をはじき出してみる必要はないだろうか。(梶)

講義ノート

講師：小西砂千夫教授
テーマ：市町村合併、国の立場、市町村の立場

結論から言うと、合併問題は総論でなくて、各論なのです。個別の自治体にとって合併することが損なのか得なのか。損得勘定で早いところ腹をくくべきだと思います。

国地方合わせて私たちは666兆円もの借金を背負っています。東京都などは、都市で集めた税金が地方に回されるのは理屈に合わないという声を強めてますし、やがて東京から地方にカネが流れてこない時代がやってくるかも知れない。

最近、評論家の西部邁さんが、財政的な裏付けもない北海道の独立論に厳しい評論を書いてますが、総じて大学や自治の「業界」は危機に対する感覚が鈍い。「きっと誰かがなんとかしてくれる」とタカをくくっているところがありますね。

しかし、先々のことを考えたら、自分たちの身を守る手だては考えておいた方がいい。合併で身を守れない所もあるけれど、守れるところもあります。いざ火事になって保険に入っていて「良かった良かった」ともならないが、絶対火事にならないという保証はないわけです。そういう意味では、市町村合併は火災保険と一緒になんです。

1. 合併は火災保険と思え

西部論文

北海道出身の西部邁さんは、「諸君」3月号で「まだ日の丸・君が代にノーなら、やってごらん北海道独立」と題し、財政的な裏付けもないのに独立を叫ぶ道民を「スポイルド・チルドレン（甘やかされたお坊ちゃん）」と酷評。東京へのパラサイトイズム（寄生）を払拭するには、苦境を認識した上で、北海道が国のために何をできるか考えるべきだ、と指摘しています。

道民にとっては厳しい論調だが、「中央頼み」と危機感の欠如は自戒すべきか。

都市対地方、尻に火？

自治体財政は破綻の縁に立たされています。全国約3300の自治体の約96%は地方交付

税でやりくりしているわけですが、東京都は借金（地方債）の残高が7兆円を超えながらも、地方交付税の配分を受けておらず、地方との対立色を強める背景ともなっています。

国の財政も火の車だから、国と地方が税を奪い合い、地方の中では都市部と郡部が対立を深めるという構図が今後とも強まるでしょう。

小西教授は、いきなり「火事」に対する備えを論じましたが、自治体が危機的状況にあることは「当然の現実」との前提に立っています。参加者の6割以上が自治体、議会関係者だったが、前提の認識が果たしてどこまで重なり合っていたか。

た「北海道の市町村合併を考えるシンポジウム」（北海道主催）



の基調講演から収録。

講師の小西砂千夫さんは、関西学院大学大学院教授で、国と地方の行政改革、地方自治体の予算決算制度、財政投融资、震災復興、地方行財政、市町村合併などを研究テーマにしています。ご自身のホームページでは、研究論文などを全文公開し、市町村合併に関する論文も多数収録されています。<http://www.stylebuilt.co.jp/konishi/>

2月19日に札幌市で開かれ

講義ノート

講師：小西砂千夫教授
 テーマ：市町村合併、国の立場、市町村の立場

合併特例法は、それなりに得な内容になっています。ただし、平成17年3月31日までと期限が切られています。それまでにゴールインしなければならないわけですが、実際には市町村合併がまとまるには時間がかかります。任意協議会で十分内容を詰めて、法定協議会は簡単な手続きで済ますとか、最初から法定協議会から入ってじっくり議論するなど、プロセスがいくつかありますが、どちらにしても話がまとまるまでに最低3年はかかります。

今ならまだ4年ありますから、このシンポジウムのように大勢のみなさんが集まって「これからのまちづくりを考えましょう」でいいと思います。しかし、1年後にこんなことをやるのではとても間に合いません。その時には、小部屋に区切ってまち同士が合併するのかわいのかで議論してるようでなくてはなりません。

残されている時間はあと1年しかないわけです。結局、総論であれこれじゃなく、やはり合併問題は個別論、損得の問題。だから、「横並び」で考えるのではなくて、「損得計算」で早く腹をくくるべきなのです。

2. 結論はこの1年以内に

交付税保障の「あめ玉」も合併特例法では、協議会の設置経費などいわば「支度金」にはじまって、合併直後に支出する臨時的な経費など手厚い財政措置が用意されています。規模拡大で交付税が減らされないか、との不安に対しては、合併後10年間は合併しなかった場合にもらえたであろう普通交付税を全額保障する手だても取られています。

都道府県による独自の支援策もあり、新市町村に対し10億円を限度に5年間特別交付金を交付するというのが「相場」になりつつあり、確かに期限までの駆け込み合併には「あめ玉」も用意されています。

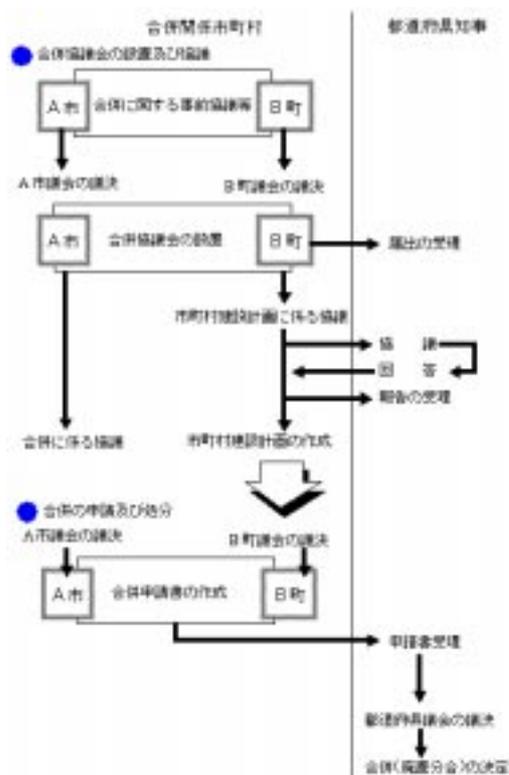
西東京市は3年越しの恋この1月に誕生した「西東京市」の場合は、新市長となった

前保谷市長が田無市との合併を公約して当選した93年が、合併論議本格化のきっかけ。任意協議会が設立されたのが98年2月ですから、確かに合併の恋を实らせるには3年は必要のようです。

現在、合併論が巻き起こっている地域の中には、まちづくりの議論よりも「まず合併ありき」という動きも一部にあります。タイムリミットが気になるとはい

え、ニンジンにつられて、というのでは情けない。田無、保谷両市のように、徹底した情報の公開と、市民を巻き込んでのま

合併までの一般的な流れ



ちづくりの議論を尽くすことも求められます。

講義ノート

講師：小西砂千夫教授
 テーマ：市町村合併、国の立場、市町村の立場

一般論として、大きな市街地に隣接した所は合併した方が「得」でしょう。だから、京都のような所では、車を1時間も走らせれば市街地に当たりますから、合併の議論は簡単です。広い北海道では、可住地面積とか地理的な条件とかいろいろ考慮しなければなりません、「今のままではまちを守っていく自信がない」というのであれば、合併を考えてみるべきでしょう。

大事なことは、合併した場合に想定されるデメリットを克服可能かどうか、具体的な議論をすることです。克服が難しいとなれば、合併とは別の生き方を議論すべきでしょう。

この見極めは一般の住民では無理でしょうが、首長さんと議員さんなら見極めがつくと思います。自分のまちと相手のまちを見比べて、合併後をイメージすれば、合併が得なのか、デメリットが克服できるのか判断できるのではないのでしょうか。

そうなると、合併問題は首長と議員の腹一つ。どちらを選択しても後で文句を言う人はいるのだから、確信を持って判断すべき。まちの未来を決める大事なときに政治家であったことを感謝して、腹をくくるべきです。

3. 首長と議員が腹を括る

70%が合併で府県規模に道庁が示した合併推進要綱では、93の合併パターンのうち約70%の65が総面積千平方キロメートルを超えています(重複あり)。特に道東、道北はほとんどが千オーバーで、最大は佐賀、神奈川県などを上回る約2630平方キロメートル。

これは右のグラフを見てもわかるように、北海道の場合は1自治体の面積が全国に比べてはるかに大きいからです。役場所在地間の距離も長いため、小西教授が合併向きとされる市街地隣接型の市町村もそう多くないようです。

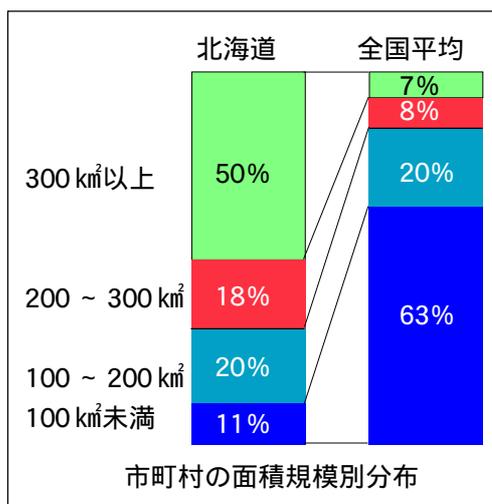
道の要綱の「地域中心地形形成型」がこれに該当すると思います。このうち合併により人口10万人オーバーとなるのは「岩見沢、美唄、三笠の3市と北

村」、「千歳市と早来、追分、厚真、鶴川の4町」のケースですが...

住民発議70%不発に対抗策も

合併協議会の設置を求める住民発議はこれまでに88件出され、このうち協議会が設置されたのは12件(発議によらない協議会がほか

に8件)で、約70%に当たる62件については不発でした。有権者の50分の1以上の署名があれば、首長は意見を付して議会に諮るのですが、この両者が壁になったわけです。こうした議会や首長の抵抗を抑えるため、総務省は議会が設置を否決した場合、首長の判断で設置の可否をめぐる住民投票を行うか、首長がこれを拒



否しても有権者の10分の1以上の署名で住民投票を行うなど新たな制度導入を検討しています。やや我田引水の感もありますが、首長、議会は「逃げ」が通用しない状況にもなっており、明確な政治判断が求められているともいえます。

(次号に続く)

拾い読みHP

212ふるさと情報

2/22 上川支庁 神々の遊ぶ庭の音楽会
3月18日開催の「神々の遊ぶ庭の音楽会」情報がアップされています。ピアニストと旭川フィルハーモニー管弦楽団の演奏や、大雪山の四季の映像紹介、ネイチャーガイドの語りなどを盛り込んだイベントのようです。また、同じページに旭川市のホームページでも紹介していた「大雪山シンポジウム」の情報も掲載されています。

2/22 白糠町 町の未来を考える未来開拓会議 最新情報に「第1回未来開拓会議」の記事が掲載されています。主催は「白糠未来開拓課」。へええ～こんな課があるんだ、と感心したら、実はこれ、町の未来を考えようと町内の有志5人で結成したグループとのこと。その第1回の催しが同会議で、基調発言者として町長が出席、地方分権、市町村合併などについて率直に語った内容が掲載されています。



2/21 胆振支庁 新しい米の名前募集 新しい水稻品種「空育163号」と「上育433号」のネーミング募集情報が掲載されています。いずれも今後の北海道米の主力になるものとの関係者が期待している品種だそうで、最優秀作品には

5万円相当の賞品が贈られるとのこと。

2/21 鹿部町 新ドメイン移行準備着々

新ドメイン移行、リニューアルのお知らせが掲載されています。移行は4月からとなっていますが、新ドメインの構築はかなり進んでいるようで、いくつかのコーナーは既に閲覧可能な状態になっています。間歇泉の詳しい説明などを盛り込んだ「しかべ間歇泉公園」や駒ヶ岳情報のページもあります。



2/17 中頓別町 「タクシー事業をやってみませんか?」「町からのお知らせ」に、「タクシー事業をやってみませんか?」という情報が掲載されています。町内でタクシー事業をしている合名会社の代表社員が退職することになり、この後継者を探しているようです。町としては、高齢者や身体障害者の無料チケットサービスやリハビリ教室などの送迎で利用しているとのこと。

2/17 榎法華町 カレンダー形式の「温泉出現時間表」 開設間もない榎法華村ホームページに、ユニークな情報が掲載されています。タイトルは「水無海浜温泉入浴時間」と言っても営業時間ではありません。同温泉は全国でも珍しい渚の天然露天風呂で、満潮時には消え、干潮時に現れるため、入浴時間が限られています。そこで温泉が現れる時間をカレンダー形式で知らせています。いわば温泉の「出現時間表」です。

(注: アクセスは <http://com212.com> からどうぞ)



NEWS



2/19 越前町
(福井県) スイセン
栽培の柵田オーナー
を全国から公募

越前町は、町内梨子ヶ平の7農家と協力して全国で初めての「柵田オーナー制度」を今年からスタートさせることになった。1区画10平方メートル、年会費1万円で全国から耕作希望者を公募し、越前スイセンの栽培を進める。梨子ヶ平地区は、99年に農水省の「日本の柵田百選」に認定されたものの、高齢化や高齢者難のため、耕作放棄が避けられない状況となっている。国の中山間地域直接支払制度の一環として実施し、耕作放棄を抑制するのが狙い。

2/19 岩手県 県議会が携帯向けホームページ開設

99年6月からインターネット上にホームページを開設、本会議の生中継にも取り組んでいる岩手県議会は、2月定例県議会の招集に合わせて22日から、携帯電話向けのホームページを開設することになった。議員名簿や傍聴案内、請願・陳情内容、広報、議会事務局連絡先などを掲載する。

<http://www.pref.iwate.jp/~hp0731/i/>

2/19 上越市(新潟県) 地域ぐるみ教育促進目指しPTA活動に補助

上越市は、新年度事業として「PTAウイークエンド子ども体験事業」を導入、市内小中学校のPTAが行う自然体験活動などに対し1千万円の補助金を予算計上することとした。完全学校週5日制に対応し、地域での教育の受け皿としてPTAを位置付け、夢を持ったたくましい子どもたちを育成するのが狙い。

2/16 鴨島町(徳島県) 事業評価で継続5件をストップ、新規3件不採用

事務事業評価システムを導入した鴨島町は、

対象事業46件の査定に基づき、継続事業4件を中止、1件を休止することとし、新規事業3件を不採択とした。中止する事業は、ケーブルテレビの文字による行政情報放送、納税報奨金交付などで、中止・休止で約9100万円が節約できるという。新規事業のうち戸籍情報管理システム導入事業については、近隣町村との共同開発によるコスト削減の可能性を理由に不採択とした。

2/15 伊丹市(兵庫県) 市民主導の「まちづくり会議」発足

伊丹市内の商店主や会社員らが中心となって呼び掛けた「伊丹まちづくり会議」が発足した。自転車で伊丹の街を再発見するツアーや「伊丹学」の連続講座などを開催し、中心街の活性化策などを探り、具体案を行政に提言していく。

2/14 弘前市(青森県) 環境目標設定した基本計画の素案策定

弘前市は、2001年度から向こう10年間の市環境基本計画の素案をまとめ、環境保全審議会に諮問した。将来の環境像を「水は清く、空は青く、雪は白く、緑あふれるまち」と設定した上で「生活環境」「快適・文化環境」「自然環境」「地球環境」の分野ごとに環境目標、施策方針や目標値などを定めた。重点施策として、水環境の保全、資源循環型社会の構築と地球環境の保全、市民・事業者・市のパートナーシップの確立などを掲げた。

2/13 木頭村(徳島県) 助役候補に三セク役員

96年9月から助役が空席となっている木頭村は、行政経験や出身地にかかわらず民間の感覚を村政に生かそうと、助役候補を公募したところ、県外の31人を含む44人の応募があった。藤田恵村長はこの中から静岡県在住の男性にみ面接試験を行った。

最前線レポート 十勝管内芽室町・「合併論序章」

情報の積極提供で住民論議活性化

北海道は、市町村の面積が全国平均の3倍以上もある地理的な条件などを背景に、市町村合併の論議は全国に比べるとやや低調です。そんな中で、十勝管内芽室町では、地元の青年会議所の問題提起を機に、合併問題を真剣に住民同士で論議しようという機運が高まっています。

青年会議所が呼び掛け

芽室JCでは、「町の未来を描けないのは、あまりにも町のことを知らないため」と気付き、勉強会を重ねるに従って、町の財政が危い状況にあることを知ったのがきっかけでした。昨年10月に開催した「市町村合併を考える討論会」には中学生も含めた住民各層や帯広市、清水町など近隣の住民ら約100人が参加しました。

こうした取り組みを機に、合

併論から逃げずに町民自身が積極的に町の将来を考えようという考えが浸透し、町は12月の広報誌で「合併論序章」と題した特集(写真)を掲載する

など、議論の場をつくる動きに出ています。常山誠町長は「合併を身近な問題としてとらえ、住民

に的確な情報を提供していきたい」と真正面から住民の議論を受け止めるスタンスです。

町が住民向けに発信する情報も、住民の判断材料を積極的に提供していくという方針に基づいています。このため特集号では、国や地方の財政状況、

道が示した要綱の内容、芽室町の歴史的な背景、合併によらない広域行政の可能性など多岐にわたっています。

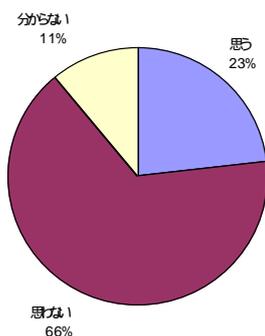


合併反対は3分の2

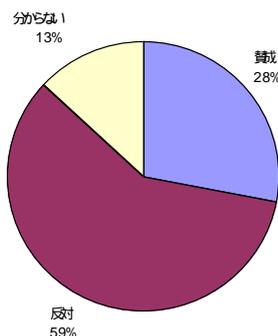
左のグラフは、芽室JCが住民817人を対象に行ったアンケート調査の結果の一部です。町財政について3分の2の住民があまり危機意識を持っていないことや、過半数が合併に反対であることがわかりました。

芽室町は帯広市近郊という地理的な条件もあって、道内ではまれな人口増加自治体です。道の合併パターンでは、新得、清水両町との「体制整備型」と、帯広市を核に音更、幕別町とともに合併する「特例市移行型」が示されています。

町の財政は将来もゆとりがあると思いますか？



他町村との合併は賛成ですか？反対ですか？



BACKNUMBER**【特集・市町村合併】**

- 市町村合併最前線・上 8号
予備軍 49 地域、特例措置で加速
全国注目自治体マップ
市町村合併のデメリットは？
- 市町村合併最前線・中 9号
住民発議 83 件、消極首长動かす
国、県の財政優遇措置が後押し
合併推進は中央集権の強化策？！
- 市町村合併最前線・下 10号
揺れる「忍者の里」各論で足並みに乱れ
住民参加でようやく本格論議へ
中核市実現で産学が支援・提言
- 市町村合併を考える・1 11号
財政難からスケールメリット重視
合併に「特殊事情」抱える北海道
- 市町村合併を考える・2 12号
自治体の守備範囲と公共サービス
合併の一方でコミュニティ細分化？
- 市町村合併を考える・3 14号
広域合併に対する期待と限界
「寄り合い所帯」一統に難
公共サービスに顧客主義の視点を
- 市町村合併を考える・4 15号
函館圏公立大学広域連合
空知中部広域連合
- 市町村合併を考える・5 16号
「門前払い」けん制の住民投票案
校区単位で住民主体のまちづくり

BOOK

オススメ 入門向け

【地方財政関連図書】

OD版入門地方財政論 渡辺精一著、有斐閣刊。2600円、2001年1月発行。

セミナー現代地方財政～「地域共同社会」

宮本憲一ほか編、勁草書房刊。3000円、2000年9月発行。

検証外形標準課税～地方財政の現状と再建策を探る 東京都に端を発した外形標準課税の問題について、その必要性和類型、外国の状況などさまざまな観点から検証。多田雄司著、税務研究会出版局刊。2000円、2000年7月発行。

地方財政白書のあらし～地方財政の状況平成12年版 大蔵省印刷局編集・刊。320円、2000年6月発行。

現代地方自治キーワード186 地方自治、地方財政、地方税、地方公営企業、地方分権の5部に分けて地方自治に関する用語集。地方財政のやりくりの仕組みなど現状を分かりやすく解説している。小山善一郎著、公人の友社刊。2600円、2000年5月発行。

希望としての地方自治～地域からの発言 地方財政危機や市町村合併などの地方自治をめぐる動きと、住民自治の未来について語る。宮下和裕著、自治体研究社刊。2000円、2000年2月発行。

やさしい地方財政 地方財政制度研究会、ぎょうせい刊。1900円、2000年1月発行。

図説地方財政危機の読みかた 自治体財政の危機的現状と、そこに至った原因そして再建の道筋を分かりやすい図やグラフによって解説。初村尤而著、自治体研究社刊。1200円、99年8月発行。

**INFORMATION**

本紙の継続配信とバックナンバーをご希望の場合は、下記にお問い合わせ下さい。(配信は無料です)

事務局：電話 011 (761) 6039

E-mail : webmaster@com212.com

NeXT
press 212